

人事院会議議事録

会議日

令和3年7月16日 金曜日

会議の出席者

川本総裁 立花人事官 古屋人事官
(幹事) 松尾事務総長、柴崎総括審議官
(説明員) (給与局)
佐々木局長、荻野次長、近藤給与第一課長
(職員福祉局)
好岡職員団体審議官、増尾職員団体審議官付参事官

議題

令和3年職種別民間給与実態調査

議事の概要

- 議題「令和3年職種別民間給与実態調査」について、担当局から別添のとおり説明があった。
- これに対し、以下のような意見があった。
 - ・ 調査完了率について、コロナ禍において82.7%は低い数字ではないが、今後、趨勢として下がっていくようなことがないよう、なぜ、調査不能となったのかの理由を分析して引き続きしっかりと対応してほしい。
 - ・ ベースアップや定期昇給の傾向の分析に当たっては、単年での推移だけでなく3年移動平均や5年移動平均を用いた分析も行ってほしい。
 - ・ 感染状況が厳しい地域では調査の実施に大変苦勞したと思う。今後も知恵を絞って対応してほしい。

令和3年職種別民間給与実態調査
(令和3年7月16日院議説明概要)

(調査の実施状況)

- ・ 調査完了率は82.7%である。

(給与改定の状況)

- ・ ベース改定の実施状況について、係員では23.5%、対前年比2.8ポイントの減少となっている。
- ・ 定期昇給の実施状況について、係員では82.1%、対前年比0.4ポイントの減少となっている。
- ・ 本年の夏季賞与の状況について、係員で見ると、本年夏季賞与を支給するとした事業所のうち、前年に比べて増額とした事業所が19.7%、減額とした事業所が14.9%、変化なしが26.5%、未定が29.8%となっており、本年夏季賞与を支給しないとした事業所は2.7%となっている。

(高齢者雇用施策の状況)

- ・ 民間における定年制の状況を見ると、定年年齢が61歳以上の事業所が16.4%、定年制のない事業所が0.8%で合計17.2%となっている。定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち60歳で給与を減額している事業所における60歳超の年間給与水準を見ると、課長級は75.4%、非管理職は76.6%となっている。

(民間における初任給)

- ・ 本年4月における新規学卒者の採用状況を見ると、「採用あり」が大卒で48.1%、高卒で29.2%となっている。
- ・ 新規学卒者の採用のある事業所における初任給の増減状況をみると、大卒の初任給を増額した事業所は25.3%、据え置き事業所は74.2%となっている。

以 上